

第36回情報公開委員会検討部会議事概要

令和6年3月13日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 令和6年2月21日（水） 10:55～12:20

2. 場所 【東京会場】

TKP新橋カンファレンスセンター

カンファレンスルーム12B

（東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング 12階）

【京都会場】

TKPガーデンシティ京都タワーホテル 2階

雪柳（ゆきやなぎ）

（京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町721-1 京都タワーホテル）

3. 出席者

部会長 西土 彰一郎 成城大学 法学部 教授

委員 浅田 正彦 同志社大学 法学部 教授

委員 迫川 道代 弁護士

委員 奥村 信幸 武蔵大学 社会学部 教授

委員 鈴木 秀美 慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所 教授

委員 高橋 明男 大阪大学大学院 法学研究科 教授

4. 議題

（1）第35回情報公開委員会検討部会議事概要の機構ホームページ掲載について

（2）開示請求の対応状況等について

5. 配付資料

部会36-1 第35回情報公開委員会検討部会議事概要

部会36-2 開示請求の最近の状況

部会36-3 開示請求対応状況一覧

6. 議事要旨

（1）第35回情報公開委員会検討部会議事概要について

事務局から、部会36-1に基づき、第35回情報公開委員会検討部会議事概要の機構ホームページ掲載について報告した。

(2) 開示請求の対応状況等について

①開示請求の最近の状況について

事務局から、部会36-2に基づき、令和5年度の開示請求状況について報告した。

②開示請求の対応状況について

事務局から、部会36-3に基づき、前回の検討部会以降に開示請求のあった9件の事案に係る対応について報告したところ、以下の質疑応答及び委員から意見があった。

- ・委員から、予定価格書の積算単価については公開する機関等が増えている現状に鑑み、機構でも現状は不開示としているが公開の在り方を検討すべきではないかという意見があり、事務局から、社会情勢も踏まえて今後検討していく旨を回答した。
- ・委員から、不開示としている情報の一部について、開示請求対応とは別に広く国民に知らせることについて関係機関とも協議すべきではないかとの意見があり、事務局から、いただいた意見を関係機関とも共有していく旨を回答した。
- ・委員から、類似する内容の文書において開示・不開示の判断が異なる理由について質問があり、主管部署から、案件ごとに関係する外部機関等の意見を考慮して開示・不開示の判断をしている旨を回答した。

以 上